

事務事業名	ヘルスピア白根管理運営事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6128									
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二									
	☐ 実施計画事業		所属担当	観光担当		担当者名	三井孝司									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		09 地域資源を活かした観光の振興	事業区分	01	一般	0	7	0	1	0	3	1	0	0	1	3
施策		16 観光基盤の整備		☐ 国の制度による義務的事業									☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業									☐ 補助金交付事業			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 18 年度）		法令根拠	天恵泉ヘルスピア白根条例												
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・市民が快適・安全に利用できる施設の運営及び経費の削減と施設利用者の拡大を図るため、指定管理者による公共施設の運営、維持管理をおこなう。			事業費の主な内訳（22年度）												
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)									
				施設維持管理委託	9,900											
						計	9,900									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	施設の運営が適正に実施されるよう、指定管理者との連携を図る。
23年度活動予定	施設の運営が適正に実施されるよう、指定管理者との連携を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
施設利用者と施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
有益なサービス提供がされる、適正な施設運営がされる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
観光施設の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設管理者との協議回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設利用人数	人
イ 施設規模	定員
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア サービス面での苦情件数	件
イ 施設運営上の苦情件数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設利用者の満足度	%
イ 公共温泉施設の利用のしやすさについて	%

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10,000	9,900	9,800	5,600	5,600	5,600	
	事業費計 (A)		千円	10,000	9,900	9,800	5,600	5,600	5,600	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	56	80	56	56	56	56	
		人件費計 (B)	千円	250	357	222	222	222	222	0
		(A)+(B)		千円	10,250	10,257	10,022	5,822	5,822	5,822
活動指標		アイウ	回	10.0						
対象指標		アイウ	人定員	298.0	224.0					
成果指標		アイウ	件件	0.0 0.0	0.0 0.0					
上位成果指標		アイ	% %	84.0 84.0						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方自治法の改正により、公の施設の管理が民間事業者にも可能になったことにより、平成18年4月から指定管理者制度を導入した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	利用者からの要望もなく、ほとんど活用されていない状況にある。一部福祉関係者の利用に留まっている。今後もこの状況は続くと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	施設を廃止すべきとの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	更なる集客とサービスの向上、経費の節減に向けて指定管理者との協議を行い、効率的な運営に向け取り組んでいる。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	ヘルスピア白根管理運営事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 施策目的に応じた施設である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民間やNPOに委ねることが出来る。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 利用者が少ない施設であり、建設当初の目的を達成しているとは言えないので見直す余地はある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 施設の構造上他の目的に使用する事は難しい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 類似施設の統廃合については、指定管理者の同意がなければ直ちに実施する事は出来ないが、同一事業を同一業者が行っている事から検討にあたいする。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 利用者が少ないため影響はない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 指定管理者の同意がなければ直ちに休止・廃止する事は出来ないが、同一事業を同一業者が行っている事から協議により可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状の事業費削減は不可能である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人員により、事務を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公の施設であることを念頭に置き、条例により管理運営を行っており、特定の団体・個人等に有利・不利になるような施設運営は行っていない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	施設利用者数も減少しており、現状において効率性も図れないため「廃止」等の検討が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①施設を休止する。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑪																					
③		コスト削減優先度評価結果	③																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①指定管理者との協議が必要となる。																								
②議会及び庁内関係機関を含め市民へのコンセンサスを得ることが必要となる。																								
③「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」の確認																								